

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：34421

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530608

研究課題名(和文) 国境離島における対外戦略についての研究

研究課題名(英文) Research on the Foreign Strategies in the Border Island

研究代表者

藤谷 忠昭 (Fujitani, Tadaaki)

相愛大学・人文学部・准教授

研究者番号：30368378

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はフィールドワーク調査に基づき、与那国町の状況を明らかにし、国境地域での存続のための地域戦略を検討した。与那国町は、30年以上、台湾の花蓮市との直接的な人的、物的交流を発展させようと試みてきた。だが、国家の規制、台湾の需要の低さなどから、経済的関係までには発展していない。一方で与那国町は、経済効果を狙って自衛隊基地の誘致を求めてきた。住民の激しい議論を経て、住民投票の結果、誘致を進めることになった。今後、議論で2分された地域が、どのように修復され、その上で、いかに国際的な交流を発展させるか。本研究では、今後の重要なプレイヤーを、歴史的記憶を巡って活性化している市民グループに見出した。

研究成果の概要(英文)：This research depicts a situation in Yonaguni District on the basis of fieldwork research, and it examines the regional strategy for surviving on an international border. For over 30 years, Yonaguni's regional government has been attempting to develop direct personal and trade exchanges with Hualien City, Taiwan, across the border. However, it has not been able to forge economic relations, thanks to existing national regulations, low demand from Taiwan, and so on. At the same time, speculating economic effects, Yonaguni's regional government has sought to attract the construction of a base of the Self-Defense Forces. Following intense debates among residents because of a referendum, an invitation was extended to the SDF. However, consequently, a rift was created between the residents: how can it be resolved? Furthermore, how can exchanges with Taiwan be developed? This research found that civic groups used collective memories and have become active as pivotal future players.

研究分野：社会学

キーワード：自治 国防 地域外交 社会運動 グローバリズム コスモポリタニズム ナショナリズム 国境

1. 研究開始当初の背景

(1)日本最西端にある与那国町は、かつての歴史的交流を背景に国交のない約 110km の距離にある台湾との交流をめざしている(藤谷 2010a; 2010b; 2012)。この戦略は、生活圏、経済圏一体化による、新たな地域形成の第 1 歩であるという期待を持たれている。政府の支援に頼るだけでなく、トランスナショナルな交流を通して発展をめざすという、こうした指向は、ナショナルからコスモポリタンな地域戦略の移行だともみなすことができる(Beck 2003 ; 藤谷 2012)。

(2)このような平和的な交流が進められる一方で、与那国防衛協会の要請を基に、与那国町は自衛隊の誘致を政府に請願していた。その請願を受け、中期防衛力整備計画(2013～17 年度)では「南西地域の島嶼部に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を新設し、配置する」と明記され、用地買収が防衛省によって勧められていた。この自衛隊誘致という戦略は、いうまでもなく国家防衛にかかわるという点で、極めてナショナルな指向を持つものだといえる。

(3)自衛隊の配備は日本全体に安全保障という受益があり、それに対して与那国には、騒音や自然破壊など受苦が発生する。その見返りとして交付金、人口増などが期待される。自衛隊の誘致についていかに合意形成が行われるのか、あるいは行われないのか。また、自衛隊の配備の進捗が、トランスナショナルな関係にどのように影響をするのか。こうした考察を行うことによって、国境地帯における離島の現状と、その課題が明らかになるだろう。さらには、先島諸島、ひいては沖縄、日本とアジアとの関係、防衛の在り方についての、今後の研究の端緒を得ることができるだろう。

2. 研究の目的

(1)主に環境社会学において援用されてきた受益 / 受苦圏の構図を、これまでほとんど適用されてこなかった自衛隊の誘致に援用することで、同概念の発展に資する同時に、受益 / 受苦圏の構図を超えた社会的現実を浮き彫りにすることで、その理論的境界を明らかにする。

(2)自衛隊誘致をめぐる住民の合意形成過程を明らかにし、合意理論の可能性と限界を具体的に考察することによって、今後の防衛施設などの配備に際して、地域社会の影響を分析する参照点を提示する。

(3)国境離島の対外戦略を複眼的に検討することで、同じくアジアとの交流と他国からの防衛との両方の課題をもつ先島諸島、ひいて

は沖縄、さらには日本とアジアとの関係についての今後の検討のため、理論的・実証的足場を形成する。

3. 研究の方法

(1)本研究は、文献研究とフィールドワーク調査から構成される。

文献研究においては、理論的文献を中心にした学術的研究と、地域の状況把握のための地域研究を並行して実施し、理論的検討と、実証的検証とのバランスに努めた。

フィールドワークについては、与那国を中心としながらも、制度的検討のため関連機関(沖縄県、台湾台北市、花蓮市など)、また地域間の比較検討のため、関連地域(石垣市など)での調査を行い、現場の視察、関連資料の収集、関係者へのヒアリング等を実施した。

(2)本研究の方法の特徴は、以下の点にある。

受益圏 / 受苦圏の構図を、いままでほとんど適用されてこなかった防衛問題に適用する。

防衛問題について政策的な吟味や理論的分析にとどまらず、住民の見解についてヒアリング調査を基に明らかにする。

地域の対外政策について平和戦略と国境防衛との両面からのアプローチを行い、両者の関係を追究する。

(3)調査日程

2012 年 8 月 27 日～9 月 10 日 与那国町において町議会議員、青年会会長、役場職員などからヒアリングを行い、台湾との交流と自衛隊誘致の現状を把握し、石垣市八重山平和祈念館で資料収集を行うとともに、沖縄の軍用地の現状を把握するため、沖縄県宜野座村、金武町などでヒアリングを行った。

2013 年 8 月 7 日～16 日 与那国町町長選挙の様相を視察とヒアリングによって把握するとともに、沖縄コンベンションビューローで台湾との観光交流の現状、防衛省自衛隊沖縄地方協力本部で沖縄における自衛隊の現状について把握するためヒアリングを行った。

2014 年 2 月 13 日～25 日 与那国町との交流の現状を把握するため、花蓮市市公所などでヒアリングを行うとともに、国立東華大学図書館、花蓮県観光局などで資料収集を行った。

2014年9月6日～12日 与那国町議会議員選挙について視察とヒアリングによって把握し、アヤミハビル館、与那国町教育委員会等で自衛隊基地建設の環境への影響についてヒアリングを行うとともに、沖縄県立図書館などで資料収集を行った。

2015年2月9日～16日 与那国、また沖縄と台湾との交流の現状を把握するため、沖縄県観光コンベンションビューロー台北事務所、日本交流センターなどでヒアリングを行うとともに、主に日本総督府時代の花蓮市の現状を把握するため、国立臺灣圖書館などで資料収集を行った。

4. 研究成果

(1) 受益圏 / 受苦圏の構図は、与那国の自衛隊誘致の争点について、一定の枠組みを提供し、国家のための地域の負担という構図を浮かび上がらせる。しかし、自衛隊誘致の議論の中で地域に見出させたのは、防衛に関するリスクについての住民の主観的多様性であった。すなわち一方で誘致反対派は、他国からの脅威を主張していた。他方で反対派は誘致によって他国を刺激するのではないかというリスクの存在を主張していた。こうした事実を前に、地域が一枚岩で負担を背負うイメージは後退し、むしろ、地域の中に争点ごとに受益者と受苦者が共存し、対峙しているという現実が浮かび上がってきた。また、その受益や受苦は、いまだ実在していない場合が多く、将来の期待、あるいは将来のリスクについての予期から成り立っている。したがって、このような観点を十分に考慮し、既存の理論を再構築した上で、今後、同様の事例を検討していく必要がある。

(2) この事例においては、住民の合意形成について膨大な努力が払われた。それぞれ2回の町長選挙、町議会議員選挙、住民投票においてはもちろん、通常の議会において、住民への説明会において、また、賛成・反対のそれぞれの住民の集会などでも、ときには激しく議論が交わされた。そこには、「討議」といわれるような相対的に穏やかな様相はない。住民投票では、自衛隊誘致賛成が多数を占めたが、その後も、訴訟を含む様々な反対運動が継続している。むしろ、合意形成は政策の進展を決定するだけであり、成員のすべてがおおよそ納得するという結果にはならず、その後も、おそらく長く争いは継続していく。このように、合意を前提とした静的な観点ではなく、より現実に則した動的な合意形成の観点が、とりわけ地域での合意形成の過程の分析において重視されるべきである。また、そのことで理論的な分析が実社会に貢献する可能性は、増大するだろう (cf. 藤谷 2009)

(3) 奄美大島、宮古島、石垣と、政府の自衛隊拡張の方針の中で、与那国の動向は一定の影響を持つ。本研究の成果は、政府の方針と地域社会との関係の参照点の形成をめざした。その結果、自衛隊の誘致が進む場合、どのような手当が行われようと、住民は多くの時間、金銭、エネルギーを、その是非をめぐって費やさなければならず、にもかかわらず最終的には完全な合意形成に至ることはないことが明らかになった。この地域社会の負担に対して、どのような対応が可能なのか。とりわけ賛成派や政府は、反対した住民の主張への対策を明確に打ち出さなければならない、という結論に達した

(4) 対外戦略のもうひとつの柱である台湾との交流については、修学旅行やイベント等での地道な持続されていた。しかし、現状ではとりわけ経済的に大きな展開に至らず、むしろ停滞していた (藤谷 2014b)。ただ、交流の進展には、亀裂の生じた地域が再度、結びつく契機となる可能性ははらまれている。自衛隊誘致決定後に、交流が再び活性化するのか、あるいはそうではないのか、引き続き注目する必要がある。

(5) さらに、想定外に得られた知見としては、島全体を巻き込んだ地域戦略の模索の中で新たに市民活動が活性化していた点がある (藤谷 2014a)。とりわけ誘致反対運動の中心になってきたイソバの会、また役場を中心に立ち上げられたNPO法人いとなみネットワークはともに、歴史の記憶を通じた台湾との交流を主張していた。一方で、花蓮市においては、県立、市立図書館などにほとんど残っていない日本語図書の収集、展示が旧日本家屋で行われ、また日本統治時代の私文書の収集を地元市民が開始しており、集合的記憶の再構築の端緒を見出すことができた (藤谷 2014b)。こうした知見に際して参照できる有効な観点は、記憶、記録についての先行研究だと考えられる。国民国家による「歴史」を相対化しつつ、本研究の課題である、国境を超えた市民による新たな交流を分析するためには、国立文書館などの公文書と同様に、よりアクセスが容易な地元の図書館、文庫など、身近な図書、アーカイブの現状、また地元市民の関わり方に注目すべきだと考えられる。とりわけ停滞した地域において突破口を見出そうとするとき、EUにおける国境地域など他のとりわけ相対的な成功している事例との比較が、新たな着想を生む効果的な手法であろうと考えられる。理論的な整理を進めつつ、こうした観点から地域の比較調査を今後、行っていく必要がある。

< 引用文献 >

Beck, Ulrich, 2003, *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter*,

Suhrkamp Verlag. =2008, 島村賢一訳『ナショナルリズムの超克 グローバル時代の世界政治経済学』エヌティティ出版

藤谷忠昭, 2009, 『個人化する社会と行政の変容 情報、コミュニケーションによるガバナンスの展開』, 全 304 頁, 東信堂

藤谷忠昭, 2010a, 「内部的連帯を媒介とした外部的連帯 自立を選択した自治体の生き残り戦略」, 青木康容・田村雅夫編『闘う地域社会 平成の大合併と小規模自治体』, 105-124 頁, ナカニシヤ出版

藤谷忠昭, 2010b, 「国境離島の苦闘 与那国町の生き残り戦略」, 『相愛大学研究論集』 26 号, 87-105 頁

藤谷忠昭, 2012, 「地域におけるナショナルなもの 与那国の対外戦略」, 杉本久未子・藤井和佐編『変貌する沖縄離島社会 八重山にみる地域自治』, 39-56 頁, なかにし出版

藤谷忠昭, 2014a, 「沖縄と自衛隊」, 『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書・第 1 輯』, 95-106 頁, 地方自治研究会

藤谷忠昭, 2014b, 「アジアの中の沖縄」, 『沖縄振興の計画と現実 返還跡地再開発をめぐる合意形成と公共性』研究成果報告書・第 1 輯』, 83-96 頁, 地方自治研究会

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

藤谷 忠昭, 2014, 「沖縄と自衛隊」, 『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書・第 1 輯』, 査読なし, 95-106 頁, 地方自治研究会

藤谷 忠昭, 2014, 「アジアの中の沖縄」, 『沖縄振興の計画と現実 返還跡地再開発をめぐる合意形成と公共性』研究成果報告書・第 1 輯』, 査読なし, 83-96 頁, 地方自治研究会

〔学会発表〕(計 2 件)

藤谷 忠昭, "Civil Activities in Border Areas", 単独, 2014 年 7 月, XVIII ISA World Congress of Sociology, Pre-ISA Conference on Social Movement, Yokohama.

藤谷 忠昭, 「基地経済と国際性」, 2014

年 11 月, 第 87 回日本社会学会大会, 神戸大学

〔図書〕該当なし

〔産業財産権〕該当なし

〔その他〕該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤谷 忠昭 (FUJITANI, Tadaaki)

相愛大学・人文学部・准教授

研究者番号: 30368378

(2) 研究分担者 該当なし

(3) 連携研究者 該当なし

